

# 日本子ども家庭福祉学会通信

## 第50号

2024年10月発行

Japanese Society for the Study of Child and Family Welfare

No.50

### 第25回全国大会報告

日本子ども家庭福祉学会第25回全国大会が2024年6月29日・30日に、早稲田大学を会場に開催されました。「子ども家庭福祉がこどもとともにあるために」を大会テーマに、本学会では初めての試みとなる高校生・大学生による実践、調査研究の発表の場も設定しました。本大会参加者は会員149名、非会員96名、大学生82名、高校生44名の計371名となり、多くの方々にご参加いただきました。

2023年度のこども家庭庁発足、こども基本法施行、こども大綱閣議決定、そして2024年度のこども家庭ソーシャルワーカー認定資格とパーマネンシー保障を軸にした次期社会的養育推進計画策定など、日本の子ども家庭福祉はかつてない大きな転換期にあります。そのような中、必要とされる変化や動きを「こどものために」で終わらせず、「こどもとともに」へ繋げるために、これからの子ども家庭福祉に必要なことは何か、こどもや若者からも学びながら、それぞれが考える大会となることを期待し準備を進めました。

大会1日目は、節目となる第25回大会開催に際して記念シンポジウムを実施し、歴代会長の山縣文治先生、柏女霊峰先生、松原康雄先生、網野武博先生にシンポジストとしてご登壇いただき（網野先生は当日ご欠席となりましたが、事前にご提供いただいた資料を当日配布しました）、現会長伊藤嘉余子先生の進行により、子ども家庭福祉のこれまでとこれから、今後の学会に期待することについて、貴重なお話をいただきました。また、当日式典、大会に参加されていた韓国児童権利保障院の鄭院長からも開催にあたってのご挨拶

をいただきました。

基調講演は京都府立大学名誉教授の津崎哲雄先生から、コルチャック、良寛、英国の思想や実践を通して、これからの子ども家庭福祉がこどもとともにあり続けるために何が必要か示していただき、パネリストそれぞれの立場からのご意見もいただきました。その後続く二つのシンポジウムでは、これからの子ども家庭福祉のあり方に大きく影響すると考えられる「こども家庭ソーシャルワーカー認定資格」と「パーマネンシー保障」について取り上げました。本大会1日目のパネルディスカッションと2つのシンポジウムいずれも社会的養護当事者の方にご登壇いただき、貴重なご意見をいただきました。

大会2日目には、子ども家庭福祉に関連する幅広い実践、調査、研究について高校生から8件、大学生から10件の発表がありました。当初想定に参加数を大幅に上回り1日通しての企画となりました。こども若者とともにある取り組み、調査・研究のあり方について学ぶことが多くあり、また、高校生や大学生からもこのような共有・交流の場が必要との声もあったことから、今後もこのようなこども若者とともに考える場を何らかの形で作り続けていく必要があると考えました。

また、大会2日目は各分科会で32件の自由研究発表が実施されました。幅広いテーマで深く掘り下げられた内容が共有され、参加者との活発なディスカッションが展開されました。貴重な研究成果と今後に向けたアイデアの共有がなされました。また、昨年度に引き続き、ランチセッションとして民間団体活動推進調査研究事業の報告会を実施し、多くの参加者を得て成果が共有されました（詳細は別途報告をご確認ください）。

第25回大会に参加された皆様は、それぞれの研究や実践について「こどものために」で終わらず、「子どもとともに」へ繋げるヒントを得られたのではないかと思います。

最後に、本大会の開催にあたって、長期間にわたり準備・ご協力いただいた皆様、また、当日の会場運営にご協力いただいた皆様、そして本大会にご参加いただき、新たな知見を共有いただき、「子ども家庭福祉が子どもとともにあるために」一緒に考えてくださった皆様に、心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。

ここから「子どもとともにある」新たな調査・研究や実践が生まれ、発展していくことを願っております。

(第25回全国大会大会長 早稲田大学人間科学学術院  
早稲田大学社会的養育研究所 上鹿渡和宏)

## 民間団体活動推進調査研究事業の 成果報告

全国大会にあわせて行われた事業成果報告会への参加がかなわなかった会員みなさまに向け、研究代表者の方に事業成果の要旨をご執筆いただきました。

### 【事業報告】

一般社団法人ジェイス

研究代表者：武田信子（臨床心理士）

「『社会的マルトリートメント』概念の構築～『社会的親』のあり方の検討のために」

〈目的〉本事業は、日本において教育をめぐる「マルトリートメント」がどのような価値観や社会通念にもとづいてなされているかを調査し、子どもたちの発達の阻害要因となっている事象や行為、意識が何であるのかを明らかにしていくことで、社会の価値観や常識を見直し、問題を引き起こしている子どもの養育環境を改善する社会改良に寄与しようと試みることを目的として実施されました。本事業では、親による教育虐待や教員などの大人によるエデュケーション・マル

トリートメントといった個別のマルトリートメント事例の背景に、私たちの価値観や社会通念が存在するのではないかという仮説のもと、「社会的に是認され、広がっていて、改善されにくいマルトリートメントが存在する状況」を明らかにし、それを指摘する「社会的マルトリートメント」という概念を検討して定義を構築することに取り組みました。それと同時に、マルトリートメントが生まれる状況の発生を予防して、マルトリートメントが起こりにくい社会の実現につなげるために、子どもたちを支える「社会的親」の価値観や在り方を検討しました。

### 〈方法と結果〉

1. 「社会的マルトリートメント」概念の整理：第一に、先行研究からの概念整理（児童虐待防止にかかわる政策、諸外国の子ども家庭福祉政策の考え方等からの整理と分析等）を行いました。第二に、「社会的マルトリートメント」の本事業における範囲・意味の検討をしました。第三に、「社会的親」の立場の大人たちと子どもたちとの交流の機会を提供している地域の先進事例10か所を視察し、「社会的親」を多層的、多角的に捉える試みを行いました。

2. 「社会的マルトリートメント」に対する意識調査：第一に、第一回社会的マルトリートメント予防全国集会@名古屋において全国の子ども・子育て関係者60名に対する調査を実施しました。第二に、先の居場所において代表や担当者にヒアリングを行い分析しました。第三に、「教育虐待」を巡る言説を確認するため、関連ウェブ記事のコメントを収集し分析しました。

3. 「社会的マルトリートメント」予防のための提言：上記調査の結果を踏まえて、社会的マルトリートメント概念と、社会的マルトリートメント予防のためのコミュニティにおける「社会的親」のあり方について提言をまとめました。また、「社会的親」の存在が機能する社会の実現をめざし、我々が取り組むべき10の関わり方をまとめました。

なお、本研究の研究報告書とリーフレットを作成し、2024年7月14日-15日に開催した第2回社会的マルトリートメント予防全国集会@名古屋において、全国各地から集まった80余名がそれらをテキストとして学び合いました。報告書とリーフレットは、法人ウェブサイトからダウンロードが可能です。

最後に、本事業にご協力くださった関係者の皆様、研究助成をくださった日本子ども家庭福祉学会に、心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

日本子ども家庭福祉学会\_助成事業報告書

[https://drive.google.com/file/d/1CPX2Jn2V9pEaZ7t\\_EYDobxKWmTwsrhK/view?usp=drive\\_link](https://drive.google.com/file/d/1CPX2Jn2V9pEaZ7t_EYDobxKWmTwsrhK/view?usp=drive_link)



leaflet.pdf 社会的マルトリートメント予防リーフレット

[https://drive.google.com/file/d/1YrIsxZ4Ss-2cpzt-IEX3G6E1k8Vq98FY/view?usp=drive\\_link](https://drive.google.com/file/d/1YrIsxZ4Ss-2cpzt-IEX3G6E1k8Vq98FY/view?usp=drive_link)



## 2024年度日本子ども家庭福祉学会 第1回理事会 議事録

場 所：早稲田大学国際会議場1階来賓室

日 時：2024年6月29日(土) 9:30~10:30

構成員(敬称略)：伊藤嘉余子, 山本真実, 野口啓示,  
有村大士, 上鹿渡和宏, 和田一郎,  
川松亮, 山本恒雄, 佐藤まゆみ,  
石田慎二(記録)

欠席(敬称略)：藤岡孝志

### I 審議事項

#### 1. 2023年度事業報告・決算(案)について

・事務局長より2月の理事会の審議結果を反映したものが提案され、了承された。

#### 2. 2024年度事業計画・予算(案)について

・事務局長より2月の理事会の審議結果を反映したものが提案され、了承された。

#### 3. 研究倫理ガイドラインの策定方針について

・事務局長より、研究倫理ガイドラインおよびコンプライアンスガイドラインを策定することが提案され、了承された。

以下、附帯事項。

- ・8月の理事会までに事務局で検討にあたってのたたき台を作成する。
- ・ガイドライン策定にあたっては、ガイドライン作成委員会の設置についても検討し、必要であれば学会非会員の参画も検討する。
- ・必要があれば理事会までに理事MLで内容について相談する。

#### 4. 2024年度通常総会の流れについて

・事務局より6月29日開催の2024年度通常総会の流れについて資料に沿って提案され、了承された。

#### 5. その他

・前回理事会後、5件についてメール審議を実施した。4月入会審査(4月24日承認)、6月入会審査(6月28日承認)、ソーシャルペタゴジー学会の後援、激甚災害で被災した会員の会費等減免措置に関する審議、デジタルアーカイブに関する告示文引用に関する審議。また、臨時理事会を6月18日(火)13時より開催した。

### II 報告事項

#### 1. 編集委員会報告

編集委員長より、以下の報告がなされた。

- ・14本の論文が投稿されて、その内1本について、編集委員会の中で、精査した結果、サラム論文であると認定。現在、そのほかの13本の論文について査読を行っている。
- ・今年度中に第24号を発行できる予定。
- ・今年の秋ごろをめどに、新たに査読委員になってもらえる人を選定する予定。

#### 2. 第26回全国大会報告

事務局長より、2025年度の第26回全国大会については、下記の通り準備が進められていることが報告された。

会 場：大阪公立大学なかもずキャンパス 大阪府堺市中区学園町1-1



日時：2025年6月7日(土)・8日(日)  
 大会長：山野則子教授  
 実行委員長：伊藤嘉余子教授  
 事務局長：木曾陽子准教授  
 実行委員：濱島淑恵教授，東根ちよ准教授

### 3. 広報関係報告

事務局長より以下のことが報告された。

- ・3月に学会通信を配信した。学会MLは、登録件数自体は541件となっており、全会員をカバーしつつあるが、恒常的に25件程度は配信エラーとなっている。会員名簿でも所属が古いままの状態になっているものが散見されるため、総会や学会通信等を通して、登録情報の更新等呼びかける必要がある。

### 4. 会計関係報告

事務局長より、これまでと同様、国際文献社からは定期的に支出報告をいただいております。財務担当を兼ねている事務局長が、その承認をしていること、また事務局次長と財務状況の確認をしておくことが報告された。

### 5. 日本社会福祉系学会連合報告

5月26日(土)17時30分より2024年度の総会が実施され、事務局長が出席したことが報告された。

### 6. 会員の動向

事務局長より、2023年度(4月1日～3月31日)の学会員の動向について以下の通り報告された。

入会 27名(うち正会員 27名，法人会員 0名)

退会 27名(うち正会員 27名，法人会員 0名)

※このうち自動退会 6名，逝去 2名

2024/3/31現在 正会員 533名

法人会員 5団体

会費納入率 92%

### 7. その他

- ・今年度も自由研究報告を希望する会員が少なかったことから、大会校と事務局担当理事で協議の上、申込期限の延長を行った。入会審査は予定通り、1回で期日通りに実施できた。入会審査の締切については、学会HP及び大会HP、学会MLで重ねて周知した。

- ・民間団体活動推進調査研究事業報告会は、事務局長から報告予定者(研究代表者)に連絡をとり、理事会の求めに応じて全国大会2日目に事業成果報告を行うよう依頼を行った。有村理事が報告会の進行を担当する。理事・監事も報告会に参加し、フィードバックをお願いしたい。

### Ⅲ 協議事項

#### 1. 2025年度民間団体活動推進調査研究事業の実施に向けて

次年度の実施について次回理事会で募集要項を審議する。それに先駆けて、特に第2種事業の指定テーマについて、喫緊に取り組むべきと理事会で考えるテーマがあれば、佐藤事務局長、石田事務局次長までご意見をお願いしたい。

#### 2. その他

【参考：ここ3年間での主要変更点】

##### ○ 学会の事業

- ・全国大会の学会事業化(学会予算に大会予算・決算を反映、学会の記録の保存)
- ・民間団体活動推進調査研究事業の第2種導入(ただし寄付金が原資)

##### ・入会手続きを学会HPの記載通りに運用

- ・理事会のオンライン化による会議費削減
- ・学会ML規約のアップデート など

##### ○ 編集委員会関係

- ・編集委員会の活性化(委員会の開催と国際文献社の陪席、クラウドによるデータ管理)
- ・学会誌のJ-Stageへの登録(創刊号まで順次遡って登録)

- ・上記に伴う、著作権に関するルールの整備と告示

- ・査読手続きの整備(郵送からメールによる査読依頼への変更)

- ・学会誌投稿論文にかかる研究倫理についての取扱(疑義が生じた場合には編集委員会で審議し、適宜会長・副会長・機関誌担当理事・事務局担当理事に相談すること、また編集委員会からの研究倫理違反の指摘に対して会員からの疑義があった場合、または他学会の取扱にも鑑みて何らかの処分が求められるような重大な研究倫理違反があった場合には、理

事会審議とすること).

## ○ 広報関係

- ・学会 ML 配信権限を事務局担当理事に
- ・学会 HP のリニューアル

## ○ 財務及び渉外関係

- ・学会 HP 管理費の恒常的支出
- ・学会連合からの声明発出に関する打診の検討

以上

## 2024年度日本子ども家庭福祉学会 第2回理事会 議事録

場 所：オンライン会議

日 時：8月18日(日) 19:00~20:50

構成員(敬称略)：伊藤嘉余子, 山本真実, 野口啓示,  
藤岡孝志, 和田一郎, 川松亮,  
佐藤まゆみ, 石田慎二(記録)

欠席(敬称略)：有村大士, 上鹿渡和宏, 山本恒雄

**I. 審議事項**

## 1. 第25回大会の振り返り

第25回大会を振り返って意見交換がなされ、以下のことが確認された。

- ・例年通り、詳細は、大会校より10月発行の学会通信に掲載する全体的な大会報告を寄稿いただき、内容を理事会で確認する。
- ・昨年度に引き続き、民間団体活動推進調査研究事業の報告会をランチセッション形式で実施した。10月発行の学会通信に掲載する報告概要をすでに寄稿いただいている。
- ・高校生・大学生による発表を学会として初めて実施した。来年度以降、実施する際には個人情報保護についてしっかりと伝えること(誓約書を事前に提出させるなど)が必要である。プログラムについて自由研究発表と同時進行で実施するか否かは要検討。
- ・高校生・大学生による発表は、今後大会校にプログラムとして実施を依頼するものではなく、大会校で実施するか否かを判断する。
- ・参加費や懇親会費の未入金があったため、所定の期

日までに入金がなければキャンセル扱いとして、そのことを大会ホームページ等で周知する必要がある。

- ・大会事務局の引継ぎについては、2022年度より大会が学会の事業として位置づけられたことから、理事会として大会校同士の引継ぎ内容を把握した方がよいことが確認されている。大会校同士の引継ぎ内容について記録を残すため、文書での情報提供をお願いする。
- ・総会や民間団体活動報告会は、ペーパーレスで実施した。とくに問題なく円滑に進められたため、今後ともペーパーレスの実施で進めていくこととする。

## 2. 「2025年度民間団体活動推進調査研究事業」の実施について

- ・2024年度事業計画にある通り、①今年度も実施する、②事業実施期間を1年間(2025年4月1日~2026年3月31日)とする、③「質の高い民間団体実施する試行的取組を対象とする調査研究」を要件とすることについて審議され、承認された。
- ・第2種のテーマは従来どおり、①在宅保育・家庭訪問保育に関する調査研究、②保育ソーシャルワークに関する調査研究、③社会的親の充実強化に関する調査研究とすることが承認された。
- ・今後、寄付者へ報告したうえで、9月1日に募集開始、学会誌送付時に募集チラシを同封、1月末に締切、その後全理事・監事で審査、2月中旬の理事会で採否を決定する予定であることが確認された。
- ・2026年度分公募の課題として、継続した研究課題の場合の対応や、申請書類を記入しやすくする見直しなどについて、特別企画担当理事のほうで検討を進めることが確認された。

## 3. 入会審査の覚書の確認等について(資料I-3)

事務局長から「入会希望者が推薦者(会員)を身近で確保できない場合の措置に関する覚書」(2008年施行、2014年改訂)の修正の原案について説明され、審議した結果、以下のことが承認された。

- ・2の項目に「入会の動機や理由」を追加する。
  - 2 入会希望者が身近に推薦者2名確保することが困難な場合、事務局に相談の上、氏名、住所、職歴および研究業績を記載した履歴書、入会の動機や理由の作成・送付を依頼し、かつ会員以

外の者2名の推薦人を確保する。

- ・3として以下の文章を追加する。
    - 3 入会希望者が2に基づいて会員以外の者から2名の推薦人を確保する際は、入会希望者の子ども家庭福祉およびその近接する領域における職務や研究に関わりのある研究者や実践に携わる者とする事。
  - ・国際文献社にも上記の内容を共有し、問い合わせがあった場合に対応していただく。
4. 研究倫理・コンプライアンスガイドラインの骨子(案)・ガイドライン検討委員会設置について
- (1) 研究倫理・コンプライアンスガイドラインの骨子(案)
- ・前回理事会にて、掲題のガイドラインに関する策定の方針、委員会設置の検討について合意された。その後、事務局にてガイドライン骨子案の検討、ガイドライン策定委員会の設置についての検討を進めたことが報告された。
  - ・ガイドラインの骨子(案)について報告され、研究倫理とハラスメントの内容を含めて作成していくことが承認された。研究倫理ガイドラインとコンプライアンスガイドラインを分けるか、一つのガイドラインとするか、また具体的な内容などについては、下記の研究倫理・コンプライアンスガイドライン(仮称)策定委員会で検討していくことが承認された。
- (2) 研究倫理・コンプライアンスガイドライン(仮称)策定委員会
- ・日本子ども家庭福祉学会規約 第4章第16条【委員】により、「理事会は、委員を依嘱し会務の執行を補助させることができる」と定めているため、これに基づき、理事会として研究倫理・ハラスメント防止を含むコンプライアンスガイドラインの策定委員会を立ち上げることが承認された。
  - ・ガイドラインの制定は2024年度内を目指し、2025年2月の理事会で最終決定・施行する方向で上記委員会を運営していくこと、その過程で臨時理事会を召集して、ガイドラインの本文等について調整し、決定していくことが承認された。
  - ・研究倫理や本学会の運営、法務に関する事柄を定める必要があるため、委員の構成案に弁護士を加えること、その弁護士に対して年度予算にはない法務に

関する謝金の支出について承認された。

- ・施行の過渡期は、学会ホームページでの対外的な周知、会員に対しては会費請求の際にチラシを封入するなどの対応を行うこと、2025年度発行予定の学会誌に投稿中の会員、2025年度助成事業の実施主体等に対しては、ガイドラインの遵守に努めていただくよう周知するといった対応をすることが確認された。

### (3) その他

ガイドライン制定後、2025年度に募集となる『子ども家庭福祉学』の投稿規程等の見直し(編集委員会)、2026年度募集分の民間団体活動推進調査研究事業の募集要綱等の見直し(特別企画担当理事)を進める必要が出てくるため、その際には担当理事の先生方に依頼することになることが確認された。

## II. 協議事項

### 1. 第26回全国大会について

第26回全国大会について、以下のことが確認された。

- ・2025年6月7日(土)、8日(日)大阪公立大学 中百舌鳥キャンパスで開催。
- ・大会長：山野則子教授 実行委員長：伊藤嘉余子教授 事務局長：木曾陽子准教授、実行委員：濱島淑恵教授、東根ちよ准教授の事務局体制で準備を進めている。
- ・大会テーマは「教育と福祉の連携(仮)」
- ・高校生と大学生による発表も実施予定(第25回は発表本数が多かったため、本数限定することも検討)
- ・第25回大会に引き続き、株式会社コムラに大会ホームページの作成などを依頼する予定。第25回大会校の早稲田大学より引き継ぎを受けた後、具体的に話をしていく予定。

## III. 報告事項

### 1. 編集委員会報告

#### (1) 報告事項

今年度は14本の論文が投稿された。そのうち一本に関してサラム論文に当たるのではないかという指摘が編集委員のなかであり、慎重に審査したところ、サラム論文であるとの結論に至った。この投稿を除く13本を学会の査読委員に査読依頼し、その結果、6本の論文が掲載可となった。



## (2) 協議事項

今年度の学会誌の巻頭言について、有村理事に依頼することが確認された。

J-Stageでの論文の電子化の進捗について、編集委員会を確認することとされた。

## 2. 会計関係報告

これまでと同様、国際文献社からは定期的に支出報告を受け、財務担当を兼ねている事務局長が、その承認をしている。6月から8月の間は、第25回大会関係の支出承認が中心であった。

## 3. その他

次回理事会は、通常は翌年2月開催だが、研究倫理・コンプライアンスガイドラインの策定にあたって、適宜臨時の理事会の招集を行う。基本的にはメールでの持ち回りもしくはオンライン開催を軸に調整する。また、2月の理事会までに、入会審査、2024年度民間活動推進調査研究事業の審査、第26回全国大会の準備状況等について共有するなど、随時メーリングリストを活用して審議等を行う予定。

以上

# 2024年度 総会報告

2024年度の通常総会は、第25回大会の初日に、対面で実施しました。参集いただきました会員の皆様、改めてご協力に感謝いたします。議長を千賀則史会員（日本福祉大学）にお願いしました。総会においては、2023年度の事業報告・決算報告、2024年度の事業計画・予算について審議されました。特段の疑義はなかったことから、議案についてはすべて承認されたものとみなしました。理事会一同、責任をもって事業計画を実施して参ります。

# 2023年度事業報告

## 1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第24回大会の開催

## (1) 2023年度通常総会の開催

下記の通り、開催した；

日時 2023年6月3日(土) 13:00-13:30

方法 対面形式により実施

## (2) 第24回大会の開催

下記の通り、開催した；

日時 2023年6月3日(土)~4日(日)

大会校 福山市立大学港町キャンパス

方法 対面形式により実施

## 2. 第25回大会の開催場所の決定と開催準備

第25回大会を早稲田大学（東京都）で開催することとした。

また、大会校から提出された開催要綱（案）の確認を行うとともに、大会準備が円滑に進むよう大会補助金を支出するとともに、学会通信やメーリングリストを活用して、第25回大会に関する広報を行った。

## 3. 第26回大会の検討

第26回大会の大会校については、会長を通じて依頼し、具体的な開催場所や時期につき検討をお願いすることとした。

## 4. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行及びJ-STAGEでの論文等の公開

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第23号を発行するとともに、第24号を2024年度に発行できるよう準備を進めた。

2021年度に決定した、学会機関誌掲載論文のオンライン公開、デジタルアーカイブ化については、第16号までJ-STAGEでの公開を進めた。

なお、公開を決定していなかった号（第1~10号）の取扱いについては、基本的に公開をする方針を決定するとともに、次期理事会体制のもとで具体的な検討を進められるよう引き継ぎを行うこととした。

## 5. 「民間団体活動推進調査研究事業」の実施

2022年度に実施された事業成果を報告する場を第24回大会にあわせて設定するとともに、学会通信（第48号）で事業成果の概要を公表した。

また、「民間団体活動推進調査研究事業」の公募要

綱について必要な見直しを行った上で、2023年度の実施に向けて公募及び審査を行った。その結果、第2種に対して応募のあった会員1名につき、2023年度事業の実施主体として採択することを決定した。

#### 6. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、年度末に会費納入の督促を行った。

また、通常総会開催に先立ち、会費納入依頼とあわせて、メーリングリストへの登録を促した。

#### 7. 学会ホームページのセキュリティ対策強化及び学会からの情報発信の強化

学会ホームページのセキュリティ対策を進める観点から、そのリニューアルをはかった。あわせて、学会ホームページの情報発信機能の強化のため、試験的にGoogleアナリティクスの利用を開始するとともに、「日本子ども家庭福祉学会プライバシーポリシー」を制定し、ホームページに掲載した。

「学会ML規約」を実態に即して見直すとともに、メーリングリストの配信権限を総務担当理事が取り扱えるようにし、タイムリーに学会の事業等に関する情報発信に努めた。

学会通信を2回発行・配信し、学会運営に関する情報提供を行った(10月・3月)。

以上

## 2024年度事業計画

### 1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第25回大会の開催

#### (1) 2024年度通常総会の開催

下記の通り、集合形式で開催する：

日時 2024年6月29日(土)

場所 早稲田大学早稲田キャンパス

#### (2) 第25回大会の開催

下記の通り、集合形式で開催する：

日時 2024年6月29日(土)～30日(日)

場所 早稲田大学早稲田キャンパス

#### 2. 第26回大会の開催準備

第26回大会の大会校に会長を通じて打診し、開催要綱(案)の提出を求めるなどして、円滑に大会が開催できるよう準備を進める。

#### 3. 第26回大会の検討

第25回大会開催時に、第26回大会(2025年度)の大会校の発表ができるよう準備を進める。

#### 4. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行及びJ-STAGEでの論文等の公開

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第24号を発行するとともに、2025年度に第25号を発行できるよう準備を進める。

また、学会機関誌掲載論文のオンライン公開を引き続き進める。

#### 5. 「民間団体活動推進調査研究事業」の実施

2023年度に実施された事業成果を報告する場を第25回大会にあわせて設定するとともに、学会通信でも事業成果の概要を公表する。また、2025年度実施分にかかる公募を行う。

#### 6. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、会費納入の督促を行う。

また学会からの郵送物発送時に、メーリングリスト未登録者に対して登録を促すよう文書で依頼する。

#### 7. 学会からの情報発信の強化

学会ホームページの情報発信機能を強化する。メーリングリストによりタイムリーに学会の事業や子ども家庭福祉学に関する情報発信に努めるとともに、学会通信を2回発行・配信し、学会運営に関する情報提供を行う(10月・3月)。

以上



**日本子ども家庭福祉学会年度決算（案）**  
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

(1) 収入の部		予算額	決算額	予決算差異	決算備考
会費	個人年会費	2,904,000	3,018,000	114,000	@503名×6,000円
	法人年会費	50,000	50,000	0	@5件×10,000円
	個人過年度会費	180,000	108,000	-72,000	@18名×6,000円
	法人過年度会費	10,000	0	-10,000	
	会費小計	3,144,000	3,176,000	32,000	
機関誌収入		30,000	7,796	-22,204	6件
大会収入		500,000	515,001	15,001	第24回大会 会員85名, 非会員25名
預金利子収入		20	14	-6	
受取寄付金		0	700,000	700,000	
当該年度収入合計(A)		3,674,020	4,398,811	724,791	
前年度からの繰越金		6,586,666	6,586,666	0	
収入合計(B)		10,260,686	10,985,477	724,791	
(2) 支出の部		予算額	決算額	予決算差異	決算備考
印刷費	機関誌	650,000	541,596	-108,404	学会誌23号570部(88頁)
	その他の印刷費	0	0	0	
	印刷費小計	650,000	541,596	-108,404	
通信費	機関誌郵送	100,000	83,677	-16,323	学会誌23号送料
	その他の通信	50,000	14,520	-35,480	4-3月分送料, コピーFAX代
	通信費小計	150,000	98,197	-51,803	
消耗品費		30,000	28,726	-1,274	封筒代, ヤマト袋代
事務委託費		1,250,000	1,301,334	51,334	4-3月分委託費
編集事務委託費		126,500	104,500	-22,000	編集事務委託基本料, 編集委員会陪席料
J-STAGE 登載費		203,500	38,500	-165,000	学会誌23号J-STAGE登載費
編集・校正費		0	0	0	
謝礼		0	0	0	
大会開催費		1,000,000	898,914	-101,086	第24回大会費用
会議費		20,000	0	-20,000	
交通費		30,000	0	-30,000	
学会活動活性化費		50,000	0	-50,000	
研究助成金		700,000	700,000	0	「民間団体活動推進調査事業」1団体分
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	0	2023年度社会福祉系学会連合会分担金
雑支出		20,000	18,030	-1,970	銀行振込手数料, 郵送通知料金
選挙費用		0	0	0	
予備費		50,000	0	-50,000	
支出合計(C)		4,320,000	3,769,797	-550,203	
当期正味財産増加額(A)-(C)		-645,980	629,014	1,274,994	
次年度繰越収支(B)-(C)		5,940,686	7,215,680	1,274,994	

## 日本子ども家庭福祉学会年度予算(案)

(単位:円)

(1) 収入の部		2024年度 予算(A)	2023年度 予算(B)	2023年度 決算(C)	差異 (A-B)	予算備考 (A)
会費	個人年会費	2,904,000	2,904,000	3,018,000	0	@527名(2024/4/1時点会員数)×納入率92%÷484名×6,000円
	法人年会費	50,000	50,000	50,000	0	@5件(2024/4/1時点会員数)×10,000円
	過年度会費	180,000	180,000	108,000	0	30名分
	法人過年度会費	0	10,000	0	-10,000	
	会費小計	3,134,000	3,144,000	3,176,000	-10,000	
機関誌収入		30,000	30,000	7,796	0	1冊@1,000+送料実費
大会収入		500,000	500,000	515,001	0	第25回大会参加費
預金利子収入		20	20	14	0	
受取寄付金		0	0	700,000	0	
雑収入		0	0	0	0	
当該年度収入合計(①)		3,664,020	3,674,020	4,398,811	-10,000	
前年度からの繰越金		7,215,680	6,586,666	6,586,666	629,014	
収入合計(②)		10,879,700	10,260,686	10,985,477	619,014	
(2) 支出の部		2024年度 予算(A)	2023年度 予算(B)	2023年度 決算(C)	差異 (A-B)	予算備考 (A)
印刷費	機関誌	650,000	650,000	541,596	0	子ども家庭福祉学第24号
	その他の印刷費	0	0	0	0	
	印刷費小計	650,000	650,000	541,596	0	
通信費	機関誌郵送	100,000	100,000	83,677	0	子ども家庭福祉学第24号
	その他の通信	25,000	50,000	14,520	-25,000	4-3月分発送費等
	通信費小計	125,000	150,000	98,197	-25,000	
消耗品費		30,000	30,000	28,726	0	学会誌発送用封筒ほか
事務委託費		1,300,000	1,250,000	1,301,334	50,000	
編集事務委託費		126,500	126,500	104,500	0	子ども家庭福祉学第24号
J-STAGE 掲載費		203,500	203,500	38,500	0	子ども家庭福祉学第11号~第15号(繰越分)
編集・校正費		0	0	0	0	
謝礼		54,548	0	0	54,548	第25回大会記念シンポジウム謝礼
大会開催費		1,000,000	1,000,000	898,914	0	第25回大会開催費
会議費		20,000	20,000	0	0	
交通費		30,000	30,000	0	0	所属先からの支給がない場合に支出
学会活動活性化費		100,000	50,000	0	50,000	第25回大会記念シンポジウム経費(19年度実績参考)
研究助成金		700,000	700,000	700,000	0	民間団体活動推進調査研究(第2種)
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	40,000	0	
雑支出		20,000	20,000	18,030	0	銀行振込手数料, 郵送通知料金
選挙費用		0	0	0	0	
予備費		50,000	50,000	0	0	
支出合計(③)		4,449,548	4,320,000	3,769,797	129,548	
当期正味財産減少額(①)-(③)		-785,528	-645,980	629,014	-139,548	
次年度繰越収支(②)-(③)		6,430,152	5,940,686	7,215,680	489,466	

日本子ども家庭福祉学会年度貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目		一般会計
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		5,590,996
振替貯金	ゆうちょ銀行	4,226,676
普通預金	ゆうちょ銀行	1,364,320
未収金		2,420
前払金		700,000
流動資産合計		6,293,416
2 固定資産		
調査研究事業積立金(振替貯金)		700,000
選挙事務費積立金(普通預金)		415,623
固定資産合計		1,115,623
資産合計		7,409,039
II 負債の部		
1 流動負債		
前受会費(2023年度以降会費受領分)		48,000
未払金(2022年度分)		145,359
流動負債合計		193,359
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		193,359
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		6,586,666
当期正味財産減少額		629,014
正味財産合計		7,215,680
負債及び正味財産合計		7,409,039

入退会者

2024年3月1日～2024年9月30日までの新入会員

橘 めぐみ	白梅学園大学
御供 后衣	東京福祉大学大学院
那須 里絵	早稲田大学
橋本 達昌	社会的養育総合支援センター一陽
佐々木 大樹	東海学園大学
田中 秀典	立命館大学
大塚 美和子	神戸学院大学
山本 佳代子	西南学院大学
白井 沙良子	株式会社 Kids Public
麗 麗	東洋大学
守田 典子	児童家庭支援センターとら太
原 弘輝	関西福祉大学
羽谷 風音	大阪公立大学
吉田 耕平	福山市立大学

川 英友	静岡英和学院大学
篠原 拓也	愛知教育大学
岡部 知子	おかべ社会福祉士事務所
加藤 直子	立正大学
佐伯 厘咲	大阪公立大学
宮田 将希	弘前学院大学
岩崎 美奈子	東京学芸大学
古川 恵美	兵庫県立大学
橋本 磨和	大阪公立大学
中村 博子	愛国学園大学
谷口 麻希	東京医科歯科大学
三枝 まり	大阪府立大学
田中 潤子	早稲田大学社会的養育研究所
坂本 友里江	中部学院大学大学院人間福祉学研究科
仙田 考	田園調布学園大学大学院
片根 志雄	児童養護施設誉田養徳園
狩野 晴子	相模女子大学
加藤 悦雄	大妻女子大学

2024年3月1日～2024年9月30日までの退会者

石井 富美子	村尾 泰弘
井上 薫	川池 智子
合田 誠	松村 香
林 博昭	兒島 佳子
丸田 秋男	石川 道子
加藤 典子	萩原 昭広
石田 賀奈子	寶川 雅子
橋詰 啓子	斎藤 裕
松原 洋介	北村 由紀恵
宮崎 正宇	松村 智史
遠藤 洋二	三好 良子
浅沼 裕治	青木 優佑
村瀬 修	山下 裕美
庵前 淑子	于 丹



## 2025年度民間団体活動推進調査 研究事業の公募開始について

メールニュースでもお知らせしましたとおり、2024年9月1日付で、2025年度民間団体活動推進調査研究事業の公募を開始いたしました。本事業は、第1種と第2種が用意されていますが、特に第2種事業は、子ども家庭福祉研究のいっそうの推進を願われている会員（匿名希望）の方より、ご寄付のお申し出をいただき2022年度に創設することができました。2022年度は助成先がありませんでしたが、2023年度、2024年度は続けて助成が叶いました。2025年度助成に向けて、新たなご寄付をいただきましたことを会員の皆様へご報告いたします。この場を借りまして、ご寄付をいただいた会員の方に、学会として心より御礼を申し上げます。2025年度も第1種、第2種事業の両方を公募しておりますので、皆様どうぞ奮ってご応募ください。

2025年1月末日が応募の締め切り日です。詳細は、日本子ども家庭福祉学会ホームページ (<https://www.jscfw.info/>) にてご確認ください。

### 〈編集後記〉

- ・今年度は、本学会にとって第25回目の全国大会を無事に開催することができました。歴代会長を迎えた記念シンポジウムでは、本学会が果たしてきた役割を改めて言語化していただき、これから向き合っていかなければならない課題について、参加者の皆様と共有できた貴重な機会となりました。子ども家庭福祉に関わる活発な議論や調査研究が行われる必要性とともに、本学会が果たす役割や責任について痛感しました。
- ・本学会に関心があるお知り合いがおられましたら、ぜひ入会をおすすめください。
- ・メールニュースで会員の皆様にお知らせをすることが増えてきました。もしも「学会からのメールニュースが届かない」という会員をご存知でしたら、ぜひ学会事務局にご連絡なされるよう、お勧めください。また、所属が変更となった場合には、お手数でも学会ホームページ「マイページ」より登録の変更をお願いいたします。
- ・学会通信の内容につきましてご意見等があります場合は、ご遠慮なく学会事務局までお知らせください。

### 日本子ども家庭福祉学会通信 第50号

発行日 2024年10月31日  
発行人 伊藤 嘉余子  
編集人 佐藤 まゆみ  
発行 日本子ども家庭福祉学会事務局  
〒162-0801  
東京都新宿区山吹町 358-5  
アカデミーセンター (株) 国際文献社  
Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631  
e-mail jscfw-post@as.bunken.co.jp